

2024年度 サステナビリティレポート（社会・リスク）

日本ピグメント株式会社

目次

1. サプライチェーンマネジメント

購買基本方針

CSR調達ガイドライン

中長期目標

達成に向けた取り組み

2. 働きやすい環境づくり、労働安全衛生

労働安全衛生基本方針

労働安全衛生行動方針

労働安全の取り組み紹介

3. 地域コミュニティへの参画

地域社会との共生

■ 概要

サプライヤー様から購入させていただく原材料や包装資材、機械、設備等は、当社の製品品質に大きく影響を及ぼす可能性があります。サプライヤー様にはCSR調達ガイドラインに基づいた調査にご協力いただき、当社グループの基準を満たすサプライヤー様であることを確認の上、原材料や包装資材等を購入させていただいております。

■ 購買基本方針

日本ピグメント株式会社及びそのグループが購入する原材料、包装資材、機械、設備等について取引先に求める事項を下記として公正、透明な取引、また社会、環境へ配慮した調達を行い相互信頼関係を構築していくことを実践します。

- 1.適正な品質継続供給及び競争力のある価格が可能なこと。
- 2.適時、適量の供給対応が可能なこと。
- 3.当社に貢献できる高い技術力を有すること。
- 4.安定した経営基盤に貢献すること。
- 5.国内外の法令や社会規範を順守し並びにCSR を重視した経営を実践できること。

■ CSR調達ガイドライン

【1. CSR推進の為に社内システムを確立・整備する】

- 1-1. CSR推進に関する方針や規範を定めている。
- 1-2. CSR推進の為に部署や責任者を明確に定めている。
- 1-3. CSRの活動目標、測定等を含む課題を設定し、活動計画を策定している。
- 1-4. 従業員に対して、CSRに関する教育を実施している。
- 1-5. 事業活動を取りまくリスクを洗い出し、リスク低減対策を実施している。

【2. 法令遵守・企業倫理などのコンプライアンスの徹底】

- 2-1. 取引において、汚職・恐喝・横領、賄賂等の不適切な利益を目的とした贈答接待の供与・受領等を禁止している。
- 2-2. 事業活動、財政状況、業績等に関わる情報開示は、関連する法令等の下、行っている。
- 2-3. 知的財産権を尊重し、技術やノウハウの移転は知的財産権が守られるかたちで行っている。
- 2-4. 社員の通報案件に関して、秘密が守られる体制を整備している。

【3. 人権を尊重して労働環境の改善に努める】

- 3-1. 児童労働、強制労働、法令の範囲を超えた長時間労働、不当な低賃金労働等、非人道的扱いを撤廃している。
- 3-2. 従業員に対する性的嫌がらせ・虐待、精神的・身体的強要を禁止し、人権擁護に努めている。
- 3-3. 従業員の採用・処遇等について、性別・国籍・宗教・障害等によるあらゆる差別を撤廃している。
- 3-4. 社員が自由に労働組合を組織し、これに参加する権利を認めている。

【4. 環境に配慮した事業活動を実践する】

- 4-1. 環境管理体制(グリーン調達、ISO14001、或いはそれに準じた管理システム)を整備し、事業活動における環境負荷を低減する活動を行っている。
- 4-2. 危険有害物質、排水・廃棄物、大気汚染等を把握し、適切に管理している。
- 4-3. 環境に関する法規制を遵守している。

■ CSR調達ガイドライン

【5. 労働環境及び安全環境の改善に努める】

- 5-1. 職場の安全環境の管理、緊急災害時の対策が整備されている。
- 5-2. 労働災害・職業的疾患に関し、状況を把握し報告を行う手順やシステムが整備されている。
- 5-3. 原材料や製品に含まれる化学物質等を把握し、管理している。
- 5-4. 身体的な負荷のかかる作業、機械装置の安全対策について、適切な管理・対策がとられている。
- 5-5. 清潔な食堂、寮施設を提供している。

【6. その他】

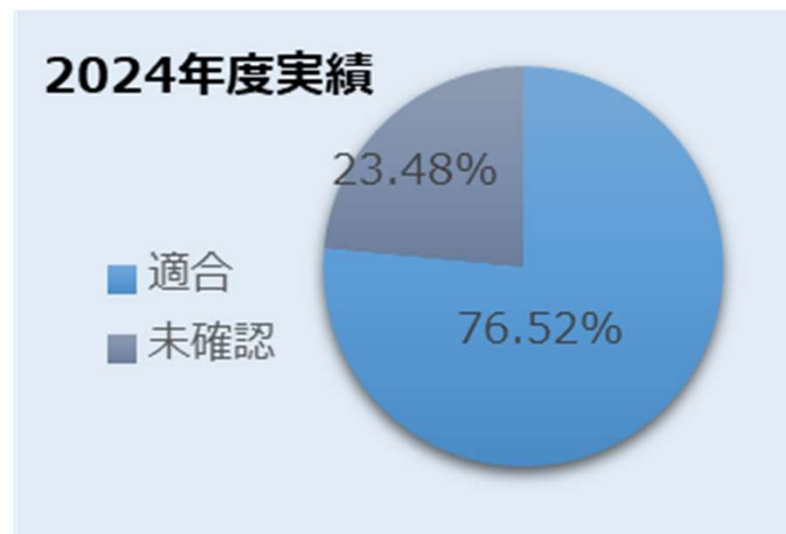
- 6-1. 法令等で規制される技術や物品の輸出に関して、明確な管理体制を整備している。
- 6-2. 取引先から受領した機密情報、取引先・自社社員の個人情報について、法令等を遵守し、適正に保護・管理している。
- 6-3. 自社の責任で製品設計を行う際、完成した製品が各国の法令等で定める安全基準を満足する。
- 6-4. 紛争鉱物（※）を原材料として使用しない。
- 6-5. 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び反社会的勢力と関係する企業とは、一切の関係を遮断し、違法・不当な要求には応じない。

（※）コンゴ民主共和国およびその周辺国から産出された武装勢力の資金源となるスズ、タンタル、タングステン、金といった鉱物

■ 中長期目標

CSR調達ガイドライン調査を実施、当社グループ基準を満たすサプライヤー様の比率を下記の通り目標設定しております。

- ・ 2025年度末目標 全サプライヤーの75%が当社グループ調達基準を達成
- ・ 2030年度末目標 全サプライヤーの95%が当社グループ調達基準を達成



■ 目標達成に向けた取り組み

年次でのアンケート調査に加え、基準達成に向けての改善への取り組みについてもサプライヤー様のサポートをさせていただきます。

■ 概要

日本ピグメントグループは、従業員の安全と健康を最優先に考え、安心して働ける職場環境の実現を目指し、労働安全衛生に対する取り組みを経営課題として位置づけ、全社を挙げて推進しています。

■ 労働安全衛生基本方針

日本ピグメント株式会社及び関連グループ会社は、労働災害の防止は企業の社会的責任と考え、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)に基づく取り組みに全従業員が参画し、快適な職場環境のもと健康で安全な会社を目指すように努める。

■ 労働安全衛生行動方針

1.法の順守

OHSに関連する法令並びに社内のOHS規定、要領・手順書等を順守すると共に、必要な自主基準を設け、管理レベルを向上させ、事故・災害の防止に努める。

2.快適な職場の形成

全従業員に対して疲労やストレス等の健康衛生上の検討を加え、快適な職場形成を促進する。

3.継続的な改善

OHS方針及び目標を達成するために、適切な経営資源を投入し体制の整備及び責任を明確にし、OHS活動の継続的改善に努める。

■ 労働安全衛生行動方針

4.社内展開

全従業員及び外来者に本方針とOHSMSを周知させ、理解させ、維持することに努める。

5.安全意識の向上

OHSMSを実施運用し、全従業員への教育訓練を実施し、積極的にOHS活動に参加するよう、安全意識の向上を図る。

6.危険性又は有害性の調査

事業活動における危険性又は有害性に対するリスクアセスメントを実施し、適切な予防処置を行い、労働災害の未然防止を図る。

7.良好なコミュニケーションの維持

全ての従業員と良好なコミュニケーションを保つ為、必要に応じて従業員の意見を安全衛生活動に反映させる。

8.有効性の見直し

この方針が当社にとって適切かつ妥当であるよう確実に維持するために定期的に見直しをする。

■ 労働安全の取り組み紹介

①HHK・KYT活動

HHK(ヒヤリハット)とは事故には至らなかったが、危険を伴う状況や出来事のことを指し、KYT(危険予知訓練)とは特定場面での危険を予知する訓練のことであり、当社での取り組み活動は10年以上になります。これらの活動は該当事例を収集・分析し、従業員全体で情報共有を行うことで、『事故の未然防止』『職場環境の安全性向上』『従業員の安全意識の醸成』の達成を実現します。



②安全パトロールの実施

自部署だけでなく他部署の安全にも目を向け、特に自部署では気がつきにくい箇所を他部署の目で確認する事に重点をおいております。パトロールは月1回全部署が実施し、具体的には『他部署の作業エリアにおける安全基準の遵守状況』『リスク要因や危険な作業方法の確認』に主眼を置き実施しております。



③安全衛生委員会

安全管理体制の維持と改善を促進する事を目的として、各部署の従業員代表及び責任者をメンバーとして各工場月一回の安全衛生委員会を開催しています。



■ 概要

日本ピグメントグループは、企業の成長と地域社会の発展が相互に影響し合うと考え、地域社会との関係を深めながら持続可能な社会の実現に向けて努めています。そのため、地域社会における福祉団体や自治体との連携を強化し、積極的な社会貢献活動を推進しています。

■ 具体的な取り組みの紹介

日本ピグメント(株)は以下のような具体的な活動を通じて、社会貢献を実践しています。

*福祉団体からのスーベニア購入

社会福祉法人「歩む会福祉会」ねぎぼうず作業所様から
年末の従業員用スーベニアを購入させていただいております。

ねぎぼうず作業所



*清掃活動

各工場地域ごとに駅前・公園など公共場所の清掃の実施を行っています。

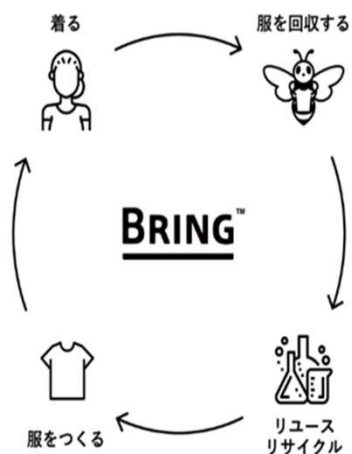
清掃活動の様子



■ 具体的な取り組みの紹介

*BRING活動への協力

不要となった作業服を回収・リサイクルするBRINGの活動に参加させていただいております。



服から服をつくる®

BRINGは、毎日の生活と自然の中で生き延びるための服をつくれます。
そして、その生活を続けていくために、様々なブランドと一緒に使わなくなった服の回収を行い、自社工場の独自の技術で服の原料に再生し、再び服にまで何度も循環させるサーキュラーエコノミーを社会に実装しているブランドです。

*防災・救護活動

消火技術競技会への参加や消防署指導のAED教育によって、
防災・救護活動に貢献できる従業員の育成を行っております。

消火活動の様子



AED教育の様子



